

## 「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」の策定経緯

### 【平成30年】

8 月 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検の検討を開始



### 【令和 2 年】

3 月 27 日 「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」を決定

4 月 21 日 新沖縄発展戦略有識者チーム（統括：富川副知事）による「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」の公表



### 【令和 3 年】

1 月 29 日 「新たな振興計画（骨子案）」を決定

#### 新たな振興計画（骨子案）に対する県民、市町村、団体からの意見募集状況

1 月 29 日～ 2 月 28 日	県民からの意見募集の実施（ホームページ等）
1 月 29 日～ 2 月 15 日	市町村からの意見聴取
2 月 5 日～ 2 月 10 日	市町村長との意見交換会（北部、中部、那覇市・沖縄市・うるま市、南部、南部周辺離島、宮古、八重山の 7 回実施）
1 月 29 日～ 2 月 28 日	経済団体会議からの意見聴取

#### 提出された意見数：1,020 件

県民意見：579 件 市町村意見：341 件 経済団体会議意見：100 件

5 月 31 日 「新たな振興計画（素案）」を決定

6 月 9 日 第 70 回沖縄県振興審議会 「新たな振興計画（素案）」を諮問



7 月～ 9 月 沖縄県振興審議会部会による調査審議（中間取りまとめまで）  
（9 部会で延べ 35 回の部会を開催）

総合部会	7 月 20 日、8 月 10 日、8 月 24 日、9 月 7 日、10 月 15 日
産業振興部会	7 月 15 日、8 月 3 日、8 月 19 日、9 月 3 日
文化観光スポーツ部会	7 月 19 日、8 月 6 日、8 月 23 日、9 月 2 日
農林水産業振興部会	7 月 15 日、7 月 29 日、8 月 17 日、9 月 9 日
離島過疎地域振興部会	7 月 30 日、8 月 17 日、9 月 1 日、9 月 13 日

環境部会	8月13日（第1回・第2回合同）、8月26日、9月7日
福祉保健部会	7月14日、8月6日、9月9日
学術・人づくり部会	7月29日、8月12日、8月26日、9月6日
基盤整備部会	7月29日、8月27日、9月9日

<b>新たな振興計画（素案）に対する県民、市町村、団体からの意見募集状況</b>	
7月9日～8月13日	県民からの意見募集の実施（ホームページ等）
7月16日～8月19日	市町村からの意見聴取
7月12日～7月13日	市町村長との意見交換会（北部・中部町村、市部、南部・宮古・八重山町村の3回実施）
8月11日～8月13日	市町村長との圏域別意見交換会（北部、中部、南部、南部離島、宮古、八重山の6回実施）
8月上旬から約2週間	関係団体からの意見聴取
<b>提出された意見数：1,246件</b>	
県民意見：530件	市町村意見：230件 経済団体会議意見：486件

10月29日 第71回沖縄県振興審議会 「新たな振興計画（中間取りまとめ）【新たな振興計画（素案）に対する審議経過】」の決定



11月～12月 沖縄県振興審議会部会による調査審議（答申まで）  
（9部会で延べ11回の部会を開催）

総合部会	11月19日
産業振興部会	11月12日
文化観光スポーツ部会	11月16日、11月24日
農林水産業振興部会	11月12日
離島過疎地域振興部会	11月12日
環境部会	11月17日
福祉保健部会	11月16日
学術・人づくり部会	11月18日
基盤整備部会	11月5日、11月19日

12月27日 第72回沖縄県振興審議会 「新たな振興計画（素案）」の答申決定

**【令和4年】**

1月19日 沖縄県振興審議会による「新たな振興計画（素案）」の答申

<b>沖縄県振興審議会の答申の概要</b>	
▶ 計画本文に係る意見	: 1,174件
▶ 成果指標に係る意見	: 248件
▶ 自由意見	: 148件

- 1月26日 「新たな振興計画（案）【新たな振興計画（素案）に対する答申】」の公表
- 3月31日 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（案）」の決定
- 4月1日 「沖縄振興特別措置法」及び「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」の施行  
「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（案）」を公表（知事発表）
- 5月10日 沖縄振興特別措置法第3条の2に基づき内閣総理大臣が「沖縄振興基本方針」を決定
- 5月15日（予定）  
「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」を決定  
沖縄振興特別措置法第4条第5項に基づき同計画を内閣総理大臣へ提出
- 5月下旬（見込み）  
沖縄振興特別措置法第4条第7項又は第8項に基づき内閣総理大臣から県知事へ同計画に対する変更の是非を通知